

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2028年2月10日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	マルチアセット・ストラテジーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

第12期（決算日 2024年8月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式物 先比率	債券組 入率	債券先 物率	投資信託 証券組 入比率	資産総 額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
8期 (2022年8月10日)	9,353	0	△3.0	8.4	62.3	△46.6	1.8	16,688
9期 (2023年2月10日)	8,978	0	△4.0	1.4	64.6	△55.9	—	14,494
10期 (2023年8月10日)	9,155	0	2.0	2.5	54.8	△20.0	—	13,078
11期 (2024年2月13日)	9,266	0	1.2	10.0	82.8	△43.3	—	11,168
12期 (2024年8月13日)	9,377	0	1.2	15.8	67.7	△47.1	—	9,719

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しております。以下同じ。

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

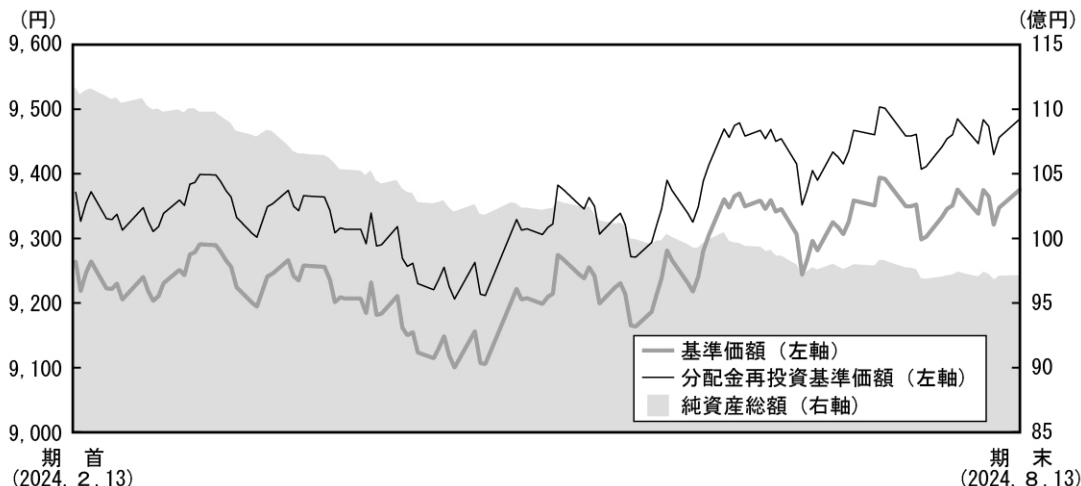
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額		株式物 先比率	債券組 入率	債券先 物率	投資信託 証券組 入比率	資産総 額
	(分配落)	騰落率					
(期首) 2024年2月13日	円 9,266	% —	% 10.0	% 82.8	% △43.3	% —	% —
2月末	9,214	△0.6	4.7	84.4	△38.9	—	—
3月末	9,260	△0.1	3.4	79.2	△48.8	—	—
4月末	9,160	△1.1	14.8	80.4	△29.2	—	—
5月末	9,168	△1.1	18.8	77.7	△12.6	—	—
6月末	9,347	0.9	2.4	78.4	△30.4	—	—
7月末	9,353	0.9	11.0	73.1	△43.8	—	—
(期末) 2024年8月13日	9,377	1.2	15.8	67.7	△47.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,266円
 期末：9,377円 (既払分配金 (税引前)：0円)
 騰落率：1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+1.2%となりました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、金利低下 (債券価格は上昇) を見込んだ「買い持ち」ポジションを維持しました。米国経済の減速を受けて、想定通り金利が低下したことから、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、欧州景気の弱さに注目し、先行きの金利低下を見込んだドイツ国債の「買い持ち」ポジションを維持しましたが、6月の欧州議会選挙では極右が台頭し、7月のフランスの下院選挙では逆に極左が優勢になるなど、政治的な混乱が発生したことから、ドイツ国債の「買い持ち」ポジションに対して、フランス国債は金利上昇 (債券価格は下落) を見込んだ「売り持ち」ポジションとしました。欧州債券は、主にドイツ金利が低下したことから、基準価額にプラスに寄与しました。

国内債券は、日銀の早期政策修正を見込み、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しました。想定通りに日10年国債利回りが1.1%程度まで上昇した局面では、「売り持ち」ポジションを一部解消するなど、金利変動に合わせて機動的な売買を行った結果、基準価額にプラスに寄与

しました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行った結果、基準価額にプラスに寄与しました。

米国株式は、基調的な強さに着目し「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、大きく上昇したナスダック総合指数やS&P500指数の組入を高めたことも奏功し、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さから、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しましたが、欧州中央銀行（ECB）の先行きの利下げ期待などから当期間を通じては上昇したものの、期末にかけての株価の大幅下落を受け、基準価額に小幅なプラスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期間の金融市場は、経済ではこれまで強さが際立っていた米国経済に減速の兆候が確認されました。特に7月の米国雇用統計がかなり悪化したことから、市場では「米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げは遅すぎたのでは?」、「米国は景気後退に陥るのでは?」との懸念が拡大し、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げが完全に織り込まれる状況になりました。市場では1回あたり0.50%の利下げが必要になるとの予測も出ています。インフレの鈍化、米国経済の緩やかな減速は、株式市場にとっては良い材料ですが、「景気減速」ではなく「景気後退」が懸念され始めたことから、期末にかけて株価は急速に下落しました。一方で、米国債券はFRBによる利下げ期待や、株式市場の混乱に伴う「質への逃避」から買われる展開となり、米10年国債利回りは4月の4.7%台から3.6%台へと大きく低下しました。

株式市場では、生成AIブームにより、ハイテク株を中心に堅調な推移をしてきましたが、米国経済の減速、FRBの利下げ期待により、6月から7月にかけてハイテク株が売られて、中小型株が買われるようなセクターローテーションが活発化しました。7月中旬には、バイデン大統領が大統領選挙から撤退したことで、大統領選挙の行方にも不透明感が高まりました。米国企業決算は依然として好調ですが、様々な不透明要因から調整局面となりました。日本株式は、3月に史上最高値を更新する堅調地合いで推移した後、4月から6月は膠着感を強めました。7月に入ると海外投資家の日本株投資が活発化したことを受けて日経平均株価は42,000円を超えて史上最高値を再び更新しました。しかし、その後は米国ハイテク株の調整に加えて、日銀が追加利上げに踏み切ったことや、為替市場における急激な円高の進行を受けて、大きく下落するパニック相場となりました。

債券市場では、7月のFOMCでは利下げが見送られたものの、その後に公表された米国雇用統計で雇用の明確な減速が確認されると、市場では景気後退が意識され、米金利は短期を中心に急低下しました。米10年国債利回りも4月の4.7%台から3.6%台へと急低下しました。国内金利は、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除されました。同時にイールドカーブ・コントロール（YCC）政策も撤廃されました。更に7月の会合では、0.25%への追加利上げが決定されました。植田日銀総裁は、更なる利上げの可能性も示唆するなど、タカ派的（金融引き締めに積極的）な姿勢を示したことから、為替市場では急激な円高が進行しました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。植田日銀総裁は2024年3月にマイナス金利

を解除し、7月には0.25%への追加利上げを決定しました。日10年国債利回りは一時1.1%へと上昇しましたが、その後は株式市場が大きく崩れリスクオフの展開になると、米金利の急低下に連れて0.8%を割り込むなど、値動きの激しい展開となりました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は下落しました。国内株式は、7月にかけて日経平均株価が42,000円の史上最高値をつけましたが、期末にかけては日銀の早急な追加利上げや、為替市場での円安基調の急速な巻き戻しにより、急落しました。7月11日の42,000円台から、8月5日には32,000円割れへと、短期間に10,000円超下落するパニック相場となりました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。インフレ指標の鈍化に加えて、7月の雇用統計で労働市場の鈍化が明確になると、市場ではFRBの大規模な利下げを織り込む展開となりました。米10年国債利回りは2024年4月の4.7%台から、8月には3.6%台へと1.0%を超える大きな低下となりました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。生成AIブームなどを背景に半導体関連が好調で7月には史上最高値を連日更新しました。その後、米国の景気後退懸念や大統領選挙をめぐる不透明感から調整局面となりました。ただし、米国の企業業績は好調で、日本株の下落に比較すると小幅な調整に留まりました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場はまちまちの動きとなりました。強いインフレなどを背景に欧州金利は上昇基調となりましたが、6月にECBが利下げを開始したことや、期末にかけては米国の景気後退懸念から米金利が大きく低下したことを受けて金利は上げ幅を縮小し、当期間を通じては、ドイツ金利は低下し、フランス金利は上昇となりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。欧州株式は景気が悪いなかでも米国株式の上昇に連動する展開となりましたが、期末にかけては、欧州議会選挙で極右政党が台頭するなど政治リスクが浮上したことや、米国ハイテク株の調整局面に連動して、上げ幅を大きく縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国

内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、日銀の早期政策修正を見込み、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しましたが、想定通りに日10年国債利回りが1.1%程度まで上昇した局面では、「売り持ち」ポジションを一部解消するなど、金利変動に合わせて機動的な売買を行いました。

米国債券は、金利低下を見込んだ「買い持ち」ポジションを維持しました。米国経済の減速を受けて、想定通り金利が低下した局面では、一部ポジションを解消しました。

欧州債券は、欧州景気の弱さに注目し、先行きの金利低下を見込んだドイツ国債の「買い持ち」ポジションを維持しましたが、6月の欧州議会選挙では極右が台頭し、7月のフランスの下院選挙では逆に極左が優勢になるなど、政治的な混乱が発生したことから、ドイツ国債の「買い持ち」に対して、フランス国債は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションとしました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行いました。

米国株式は、基調的な強さに着目し、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、大きく上昇したナスダック総合指数やS&P500指数の組入を高めました。

欧州株式は、経済の弱さから、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しました。期中にポジションを削減する局面もありましたが、株価の下落局面では、再び「売り持ち」ポジションを引き上げました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2024年2月14日～2024年8月13日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	400

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、8月に発生したリスクオフの市場環境の動向を見守りながら、欧米国債のポジションを機動的に管理しつつ、日米の株式を適宜組み入れる方針です。また、より安定した運用を実現するため、相場急変時の基準価額下落を抑制するよう、運用管理を強化してまいります。

国内債券については、7月の金融政策決定会合で日銀は想定以上にタカ派的な姿勢を示しました。その後は株価が急落してリスクオフ環境になったことで金利は低下していますが、市場の安定とともに、徐々に金利は上昇する見込みです。国内債券はレンジ内で機動的な売買を行う方針です。

国内株式については、8月の急落は歴史的な値幅となりました。これだけの大きな下落局面からの回復には時間を要する見込みです。ただし、株価の水準は割安化しています。為替市場の動向に注意しながら、徐々に押し目買いを行う方針です。

米国債券については、いよいよFRBの利下げが始まると予想します。米国経済は依然として好調であり、景気後退懸念は低いと考えますが、労働市場の減速を和らげるためにも、9月より利下げサイクルに入ると想定しています。ただし、既に長期金利は大きく低下しており、市場のリスクオフムードが和らぐと金利の反転上昇も見込まれるため、機動的な売買を行う方針です。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、FRBが実際に利下げを開始する局面では、ビッグテック以外の幅広い業種も下支えされると考えます。引き続き「買い持ち」ポジションを維持しながら、相場動向に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券については、FRBが利下げを開始するなかで、ECBも追加利下げを実施すると考えます。ただし、欧州は政治リスクが台頭しています。特にフランスで左派的な政権が誕生する場合には、フランス国債の格下げリスクも想定されるため、フランス国債には慎重な姿勢を維持する方針です。

欧州株式については、軟調な展開を見込みます。欧州では景況感が悪化しているほか、各国では政治も不安定な状況です。パリ五輪後は一段の景気冷え込みも想定されます。距離的に近い中東の地政学リスク要因も無視できないと考えます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	2024年2月14日～2024年8月13日		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	34	0.369	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,250円です。 委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価 交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.243)	
(販売会社)	(10)	(0.109)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
(保管費用)	(1)	(0.010)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	35	0.388	

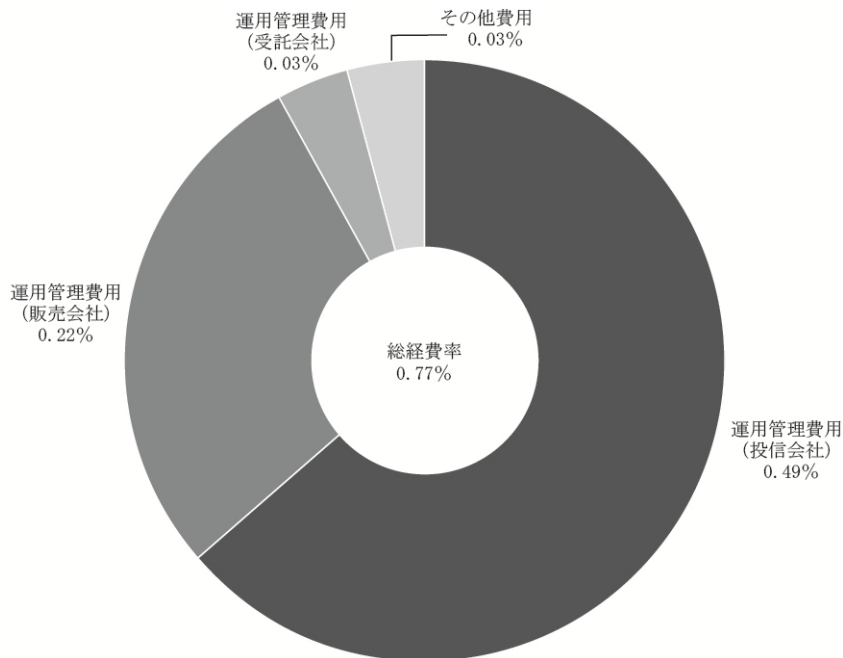
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年2月14日から2024年8月13日まで)

ファンド名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	—	—	1,640,704	1,610,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未满是切り捨てています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月14日から2024年8月13日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業または商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月14日から2024年8月13日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

(2024年8月13日現在)

ファンド名	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	11,328,983	9,688,278	9,666,964

(注) 口数・評価額の単位未满是切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの期末の受益権総口数は9,688,278千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	9,666,964	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	114,108	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,781,072	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。

(注) 評価額の単位未满是切り捨てています。

(注) GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,865,322千円)の投資信託財産総額(10,237,304千円)に対する比率は67.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=147.34円、1ユーロ=161.04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,781,072,419円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	114,107,554
GNマルチアセット・ストラテジー マザーファンド(評価額)	9,666,964,522
未 収 利 息	343
(B) 負 債	61,834,393
未 払 解 約 金	23,530,692
未 払 信 託 報 酬	37,863,701
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,719,238,026
元 本	10,365,382,355
次 期 繰 越 損 益 金	△646,144,329
(D) 受 益 権 総 口 数	10,365,382,355口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	9,377円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,052,131,265円、期中追加設定元本額は26,178,328円、期中一部解約元本額は1,712,927,238円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9377円です。

■損益の状況

当期(2024年2月14日から2024年8月13日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,337円
受 取 利 息	5,901
支 払 利 息	△4,564
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	151,772,251
売 買 損 益	159,816,890
売 買 損 益	△8,044,639
(C) 信 託 報 酬 等	△38,303,701
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	113,469,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△706,282,561
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△53,331,655
(配 当 等 相 当 額)	(43,482,823)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△96,814,478)
(G) 計 (D+E+F)	△646,144,329
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△646,144,329
追 加 信 託 差 損 益 金	△53,331,655
(配 当 等 相 当 額)	(43,544,014)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△96,875,669)
分 配 準 備 積 立 金	372,013,748
繰 越 損 益 金	△964,826,422

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)収益分配金の額の計算過程については、以下の表をご参照ください。

項 目	当 期
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	116,223,158円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	43,544,014円
信託約款に規定される分配準備積立金	255,790,590円
分配対象収益	415,557,762円
(1万口当たり)	400円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円

■分配金のお知らせ

	第	12	期
1 万口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)			0円

※分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

■お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

該当事項はありません。

<補足情報>

「GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド」の決算日（2024年2月13日）と、当ファンドの決算日（2024年8月13日）が異なっておりますので、以下に2024年8月13日現在における「GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド」の補足情報を掲載しております。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

(2024年8月13日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB格 以下組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	1,000,000	1,002,050	10.4	—	—	—	10.4
合 計	1,000,000	1,002,050	10.4	—	—	—	10.4

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は、組み入れなしです。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

外国（外貨建）公社債

(2024年8月13日現在)

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	18,000	18,677	2,751,988	28.5	—	28.5	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	17,000	17,576	2,830,553	29.3	—	29.3	—	—
合 計	—	—	5,582,541	57.7	—	57.7	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 各金額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組み入れなしです。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

(2024年8月13日現在)

種 類	銘 柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第463回利付国債（2年）	0.4	1,000,000	1,002,050	2026/8/1
	合 計		1,000,000	1,002,050	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

外国（外貨建）公社債

(2024年8月13日現在)

種類	銘柄	当期				償還年月日
		利率	額面金額	評価額	期末	
国債証券	(アメリカ) アメリカ国債	% 4.375	千米ドル 18,000	千米ドル 18,677	千円 2,751,988	2034/5/15
国債証券	(ユーロ・・・ドイツ) ドイツ国債	2.6	千ユーロ 17,000	千ユーロ 17,576	2,830,553	2033/8/15
合計					5,582,541	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

(2024年8月13日現在)

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225先物	百万円 398	百万円 —
	債券先物取引	長期国債先物	—	2,178
外国	株式先物取引	E-mini Dow (\$5) Futures	523	—
		E-mini S&P 500 Futures	514	—
		DAX Futures	—	286
	E-mini Nasdaq-100 Futures	384	—	
債券先物取引	Euro-OAT Futures	—	2,400	

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなし。

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年2月13日）

＜計算期間 2023年2月11日～2024年2月13日＞

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（2018年6月20日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	資産総額
	円	騰落率					
2期(2020年2月10日)	10,230	2.8	△10.6	74.9	△54.9	13.4	16,762
3期(2021年2月10日)	10,226	△0.0	1.0	80.3	△11.0	6.5	20,896
4期(2022年2月10日)	10,060	△1.6	10.9	81.2	△31.1	1.7	18,428
5期(2023年2月10日)	9,446	△6.1	1.5	65.0	△56.2	—	14,405
6期(2024年2月13日)	9,823	4.0	10.0	83.1	△43.5	—	11,128

(注) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。以下同じ。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

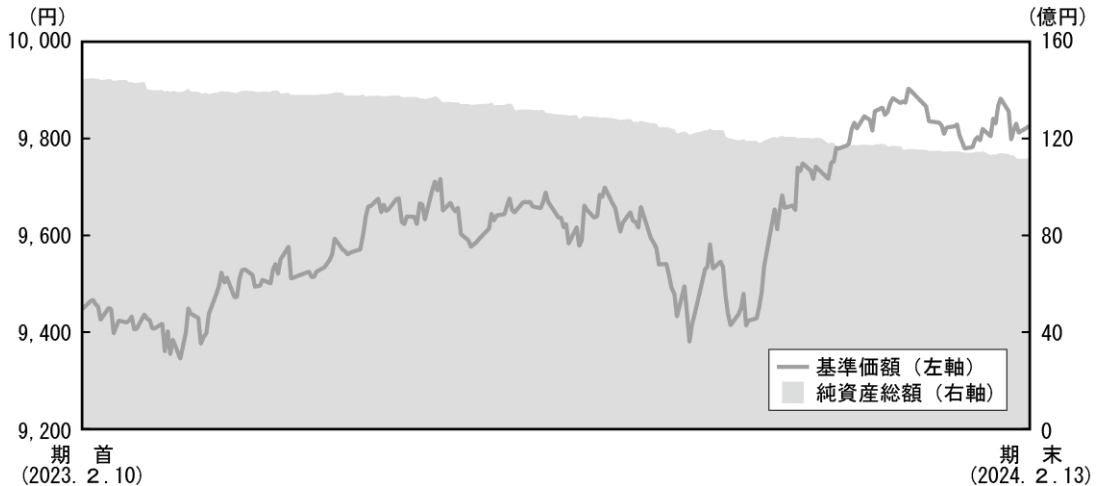
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	資産総額
	円	騰落率					
(期首) 2023年2月10日	9,446	—	1.5	65.0	△56.2	—	—
2月末	9,422	△0.3	3.2	74.1	△42.8	—	—
3月末	9,436	△0.1	16.4	71.8	△41.0	—	—
4月末	9,548	1.1	18.2	57.0	△40.0	—	—
5月末	9,636	2.0	1.0	63.6	△37.2	—	—
6月末	9,649	2.1	5.5	68.9	10.3	—	—
7月末	9,665	2.3	13.1	63.1	3.7	—	—
8月末	9,677	2.4	4.0	57.6	△5.2	—	—
9月末	9,430	△0.2	22.1	53.8	1.4	—	—
10月末	9,449	0.0	18.0	61.9	7.1	—	—
11月末	9,778	3.5	11.1	70.7	△64.2	—	—
12月末	9,896	4.8	2.7	73.1	△64.9	—	—
2024年1月末	9,829	4.1	1.4	80.4	△48.0	—	—
(期末) 2024年2月13日	9,823	4.0	10.0	83.1	△43.5	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,446円
 期末：9,823円
 騰落率：4.0%

■基準価額の主な変動要因

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は上昇し、当期間のリターンは+4.0%となりました。

当期間は、米欧債券の「買い持ち」ポジションを中心に、個別資産毎での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、金利上昇（債券価格は下落）を見込んだ「売り持ち」ポジションを活用し金利上昇の影響を軽減しながら「買い持ち」ポジション主体で運用を行いました。2023年3月の金融不安発生時の金利急低下（債券価格は上昇）局面での収益獲得などを主因に、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、金融不安により金利が低下した局面で「売り持ち」ポジションとしたことがマイナスとなったものの、その後欧州景気の弱さから先行きの金利低下を見込んだ「買い持ち」に転じポジションを高めたことで、11月以降の金利大幅低下局面で利益を大きく積み上げることができたため、基準価額に大幅なプラスに寄与しました。

国内債券は、期の半ばより日銀の早期政策修正を見込み、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを高めました。10月にかけては思惑通り円金利が上昇し利益を積み上げたものの、2023年末にかけて円金利が急低下し損失を計上したことが影響し、基準価額に小幅なマイナスに寄与しました。

国内株式は、相場動向に応じて、株価上昇を見込んだ「買い持ち」ポジションと株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを切り替えながら機動的に売買を行った結果、基準価額にプラスに寄与しました。

米国株式は、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しましたが、出遅れたNYダウではなく、好調なナスダック総合指数やS&P500指数を積極的に組み入れたことも奏功し、基準価額に大幅なプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さなどから、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを小幅に組み入れながら運用を行いました。欧州中央銀行（ECB）の先行きの利下げ期待などから期の後半にかけて大幅上昇した局面では損失を計上したものの、金融不安時の株価下落局面における利益獲得などを主因に、基準価額にプラスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■投資環境

当期間の金融市場は、米欧中央銀行が金融引き締めを継続するなか、2023年3月には米国地方銀行の破綻に端を発する「金融不安」が発生し、株価は下落、金利は低下となりました。金融不安の鎮静化後は、徐々に欧米のインフレも明確に鈍化傾向が確認され、市場ではリスクオンムードに転じました。8月から10月にかけては、米国の長期金利が急上昇する展開となり市場は荒れ模様となりました。特に9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）が市場予想よりもタカ派的（金融引き締めに積極的）な内容であったことに加えて、市場では米国債の先行きの増発懸念などから米国債市場の流動性が低下し、米長期金利は短期間で急激に上昇しました。この金利の急上昇を受けて、米国株式市場も大きく崩れました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派（金融引き締めに消極的）転換などもあり金融市場は落ち着く展開となり、期末にかけては、株式市場、債券市場において良好な金融環境となりました。

株式市場では、米国発の金融不安や米長期金利の急上昇局面では一時調整する場面も見られましたが、生成AIブームに支えられハイテク株が堅調に推移したことなどから、米国株式はナスダック総合指数を中心に大きく上昇し、主要株価指数は過去最高値を更新しました。欧州株式も、欧州の景況感は冴えなかったものの好調な米国株式に連動して過去最高値を更新しました。日本株式は、米著名投資家による日本株投資の動きや東証によるPBR 1倍割れ企業への改善要請などが好感され、日経平均株価は期初の27,000円台から6月には33,000円台まで大きく上昇しました。その後上値の重い展開が続きましたが、2024年に入ると再び勢いよく上昇し期末にかけては38,000円近辺まで上昇しました。

債券市場では、3月の金融不安で米10年国債利回りは4%台から3.3%近辺まで低下した後、FRBの利上げは7月で打ち止めとなったものの、経済が好調であることなどから長期金利は上昇基調が継続し、10月には一時5%近辺まで上昇しました。12月のFOMCで2024年の複数回の利下げ見通しが示されハト派的なスタンスに転じると一時3.8%割れの水準まで低下するなど、金利は上げ幅を縮小しました。欧州金利も、米国金利に連動し3月に金利が低下した後は下値を切り上げながら金利は上昇しましたが、期の後半にかけては、欧州経済の弱さやECBの早期利下げ観測などから金利は大きく低下しました。国内金利は、日銀の金融政策修正がテーマとなり、7月と10月に日銀がイー

ルドカーブ・コントロール（YCC）政策の修正を行ったことから、日10年国債利回りは1%手前まで上昇しました。その後は米金利の急低下に連動して0.5%台まで低下する局面も見られましたが、早期のマイナス金利解除を睨んでの展開となりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀は、4月に黒田前総裁から植田新総裁に交代となり、市場ではYCC政策修正への思惑が高まりました。7月の日銀金融政策決定会合ではYCC政策における長期金利の上限を0.5%から1%に修正、10月の同会合では1%を上限から目途に改めたことから、日10年国債利回りは1%手前まで上昇しました。その後は、米金利の低下に連動して0.5%台まで低下する場面も見られましたが、早期のマイナス金利政策の解除を睨んでの展開となりました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。国内株式は、為替市場の円安基調、東証のPBR1倍割れ企業への改善要請、好調な企業業績などを背景に、海外投資家の日本株再評価が起り、日経平均株価は期初の27,000円台から6月には33,000円台まで大きく上昇しました。その後上値の重い展開が続きましたが、2024年に入ると、海外投資家の日本株投資が再び活発化し、2023年末の33,000円台から期末には38,000円近辺まで急速に水準を変えました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。3月の米国発の金融不安により米10年国債利回りは4%台から3.3%近辺まで低下しましたが、金融不安が鎮静化するとともに金利はじりじりと上昇する展開となりました。米国経済の強さからソフトランディング（経済の軟着陸）への期待が強まり、10月にかけては米国債増発なども嫌気され一時5%近辺まで上昇しました。その後は、インフレの鈍化基調やFRBが12月のFOMCでハト派スタンスに転じたことで、米長期金利は大きく低下し、上げ幅を縮小しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。3月の金融不安では金融株を中心に大きく下落しましたが、その後は、インフレのピークアウト期待や米国経済のソフトランディング期待などからじりじりと上昇する展開となりました。10月の米長期金利の急上昇局面では再度売られる場面も見られましたが、米長期金利の上昇が一服して反転低下となったことや、生成AIブーム、好調な米国企業決算を受けてハイテク株を中心に再び上昇基調が強まり、NYダウ、S&P500指数ともに過去最高値を更新する堅調な地合いとなりました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場はほぼ横ばいとなりました。米国発の金融不安が欧州にも波及し、スイスの金融大手が同業大手に買収される事態に陥るなど、期初はリスクオフムードのなかで金利は低下し

ましたが、その後は根強いインフレとECBのタカ派姿勢を受けてじりじりと金利は上昇し、独10年国債利回りは期初の2.3%台から10月には3%近辺まで上昇しました。2023年後半以降は欧州のインフレが大きく低下したことから一時1.8%近辺まで急速に低下するなど金利は上げ幅を縮小し、当期間を通じて、欧州債券市場はほぼ横ばいとなりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。米国発の金融不安が欧州に飛び火したことを受けて期初は大きく下落したものの、その後は好調な米国株式に連動してじりじりと上昇する展開となりました。米長期金利の上昇局面では米国株式と同様に調整を強いられましたが、ECBの先行きの利下げ期待もサポート要因となり、欧州株式は当期の後半には過去最高値を更新する堅調地合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。

当ファンドは、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米欧債券の「買い持ち」ポジションを中心に、個別資産毎での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、期の前半は、日銀の政策修正期待で金利が上昇した局面では「買い持ち」ポジションを小幅に組み入れ、期の半ばからは、日銀の早期のマイナス金利政策解除などの政策修正を鑑み、先行きの金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築し、期の後半にかけて高位のポジションを取りました。

米国債券は、米国発の金融不安で米長期金利が低下した局面では「買い持ち」ポジションとし、米国経済のソフトランディング期待や米国債の増発懸念などから金利が大きく上昇した局面では、「売り持ち」ポジションを活用しながら金利上昇に備えた運用を行いました。その後12月のFOMCでFRBのスタンスが大きくハト派に転じると、先行きの金利低下を見込み、「買い持ち」ポジションに大きく転じました。

欧州債券は、期の前半はインフレへの警戒などから金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションとしましたが、期の半ば頃からは、欧州経済の鈍化やECBのタカ派姿勢軟化を受け、金利低下を見込んだ「買い持ち」ポジションに切り替え、高位のポジションを維持しました。

国内株式は、業績や需給面から堅調との見方から「買い持ち」ポジションを主体としつつも、株価が急上昇していく局面では短期的に株価上昇は行き過ぎと判断し株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションとするなど、機動的に切り替えながら運用を行いました。

米国株式は、好調なハイテク株や米国経済の強さに着目し、ナスダック総合指数やS&P500指数を中心に、期を通じて高位の「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州株式は、欧州の経済の弱さや政治的な不安定さなどから軟調な展開を見込み、期を通じて株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを組み入れました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。

当ファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、当面、欧米国債の金利低下を待ちながら、日米欧の株式を適宜組み入れる方針です。また、より安定した運用を実現するため、相場急変時の基準価額下落を抑制するよう、運用管理を強化してまいります。

国内債券については、日銀のマイナス金利解除は2024年4月から6月の間に決定されると予想します。日10年国債利回りが日銀が上限の目途とする1%を試す局面では金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築し、金利の上限が見えてきた段階では「買い持ち」ポジションの構築を検討していきます。

国内株式については、堅調な企業決算やインバウンド需要回復などにより底堅い展開を想定しますが、上昇スピードが速い点に注意が必要です。国内金利の上昇や為替相場の不安定化、政局リスクが浮上する場合には、上下の変動のなかで機動的な売買を行う方針です。

米国債券については、いよいよFRBの利下げが始まると予想します。米国経済が好調であるため、従来のような大規模な利下げ局面にはならない可能性が高いものの、現在の政策金利はインフレを抑制するために高い水準に維持されており、年内には複数回の利下げを想定します。利下げが開始された際には、当面米10年国債利回りは3.5%程度を目指して低下する展開を見込み、一定の「買い持ち」ポジションを維持しながら、金利低下局面で収益を獲得する方針です。

米国株式については、企業業績は底を打ち、これから回復すると見込みます。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、FRBが実際に利下げを開始する局面では、ビッグテック以外の幅広い業種もサポート要因となります。引き続き「買い持ち」ポジションを維持しながら、相場動向に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券については、欧州でもインフレが急速に鈍化してきており、欧州の景況感もなかなか回復に苦慮しているなか、ECBの利下げも年内に開始される見込みです。引き続き「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

欧州株式については、軟調な展開を見込みます。欧州では景況感が悪化しているほか、各国では政治も不安定な状況です。今年には欧州議会選挙もあり、政治は一段と混迷を深める可能性もあります。中国経済の急回復も見込み難いほか、距離的に近い中東の地政学リスク要因も無視できないと考えます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	2023年2月11日～2024年2月13日		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料	3	0.029	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 期中の平均基準価額は9,617円です。
(先物・オプション)	(3)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	1	0.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	4	0.045	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の費用は、当マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

公社債

(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

			買付額	売付額
国	内	国債証券	千円 11,404,598	千円 17,442,500
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 264,463	千米ドル 254,833
	ユーロ ドイ ツ	国債証券	千ユーロ 71,978	千ユーロ 47,035
		フランス	国債証券	35,686

(注) 金額は受渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 先物取引の種類別取引状況

(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 9,842	百万円 10,479	百万円 8,928	百万円 8,919
	債券先物取引	—	—	21,013	16,925
外国	株式先物取引	11,260	11,437	4,587	5,693
	債券先物取引	20,917	21,138	69,742	77,727

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月11日から2024年2月13日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

(2024年2月13日現在)

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 34,000	千米ドル 34,383	千円 5,136,565	% 46.2	% —	% 29.9	% —	% 16.2
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 25,000	千ユーロ 25,542	4,110,218	36.9	—	36.9	—	—
合 計	—	—	9,246,783	83.1	—	66.9	—	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は、組み入れなしです。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

(2024年2月13日現在)

種 類	銘 柄	当 期 末					
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
	アメリカ国債	3.875	5,000	4,879	728,976	2033/8/15	
	アメリカ国債	4.5	17,000	17,427	2,603,517	2033/11/15	
	アメリカ国債	5.0	4,000	4,020	600,687	2025/8/31	
	アメリカ国債	5.0	8,000	8,055	1,203,383	2025/10/31	
小 計					5,136,565		
国 債 証 券	(ユーロ)		千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ国債	2.6	25,000	25,542	4,110,218	2033/8/15	
合 計					9,246,783		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

(2024年2月13日現在)

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225先物	686	—
	債券先物取引	長期国債先物	—	4,096
外国	株式先物取引	E-mini Dow (\$5) Futures	116	—
		E-mini S&P 500 Futures	263	—
		DAX Futures	—	275
		E-mini Nasdaq-100 Futures	322	—
	債券先物取引	US 10-Year T-Note Futures	—	744

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は、組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	9,246,783	79.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,319,822	20.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,566,605	100.0

(注) 比率は、当ファンドの投資信託財産総額に対する各資産の評価額の割合です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,629,967千円)の投資信託財産総額(11,566,605千円)に対する比率は91.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.39円、1ユーロ=160.92円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月13日現在)

項	目	当 期 末
(A) 資	産	21,425,796,685円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	808,480,354
	公 社 債 (評価額)	9,246,783,710
	未 収 入 金	9,976,058,284
	未 収 利 息	71,949,414
	前 払 費 用	62,736,502
	差 入 委 託 証 拠 金	1,259,788,421
(B) 負	債	10,297,105,605
	未 払 金	10,297,103,333
	未 払 利 息	2,272
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		11,128,691,080
	元 本	11,328,983,350
	次 期 繰 越 損 益 金	△200,292,270
(D) 受 益 権 総 口 数		11,328,983,350口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,823円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,250,840,729円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,921,857,379円です。

(注) 元本の内訳は以下の通りです。

・マルチアセット・ストラテジーファンド 11,328,983,350円

(注) 1口当たり純資産額は0.9823円です。

■お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

◇運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

(2023年2月11日から2024年2月13日まで)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		343,131,192円
	受 取 利 息	317,877,057
	そ の 他 収 益 金	27,515,165
	支 払 利 息	△2,261,030
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△501,212,604
	売 買 損 益	1,961,141,474
	売 買 損	△2,462,354,078
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		653,474,189
	取 引 損 益	1,557,495,234
	取 引 損	△904,021,045
(D) そ の 他 費 用 等		△1,990,138
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)		493,402,639
(F) 前 期 繰 越 損 益 金		△845,552,288
(G) 解 約 差 損 益 金		151,857,379
(H) 計 (E+F+G)		△200,292,270
	次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△200,292,270

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。